【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の５第１項の表の第１号
【提出先】	北海道財務局長
【提出日】	2026年11月13日
【中間会計期間】	第77期中（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）
【会社名】	株式会社キムラ
【英訳名】	KIMURA CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長　木村　勇介
【本店の所在の場所】	札幌市東区北六条東四丁目１番地７
【電話番号】	０１１（７２１）４３１１（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理部長兼経営企画室長　南　耕平
【最寄りの連絡場所】	札幌市東区北六条東四丁目１番地７
【電話番号】	０１１（７２１）４３１１（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理部長兼経営企画室長　南　耕平
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町２番１号）

第一部【企業情報】

第１【企業の概況】

１【主要な経営指標等の推移】

回次		第76期 中間連結会計期間	第77期 中間連結会計期間	第76期
会計期間		自　2025年４月１日 至　2025年９月30日	自　2026年４月１日 至　2026年９月30日	自　2025年４月１日 至　2026年３月31日
売上高	（千円）	19,293,955	20,246,216	37,165,333
経常利益	（千円）	1,086,109	944,813	1,126,829
親会社株主に帰属する中間（当期）純利益	（千円）	660,492	496,280	707,332
中間包括利益又は包括利益	（千円）	841,846	689,022	864,664
純資産額	（千円）	19,670,020	20,162,444	19,692,838
総資産額	（千円）	38,882,621	38,712,303	36,831,202
１株当たり中間（当期）純利益	（円）	44.53	33.46	47.69
潜在株式調整後１株当たり中間（当期）純利益	（円）	―	―	―
自己資本比率	（%）	43.2	44.5	45.7
営業活動によるキャッシュ・フロー	（千円）	1,068,540	1,062,583	1,368,654
投資活動によるキャッシュ・フロー	（千円）	△4,768,075	△419,543	△5,315,352
財務活動によるキャッシュ・フロー	（千円）	4,954,369	△768,879	4,959,914
現金及び現金同等物の中間期末（期末）残高	（千円）	4,999,221	4,631,764	4,757,603

（注）１．当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
２．潜在株式調整後１株当たり中間（当期）純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

２【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第２【事業の状況】

１【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

２【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

財政状態

（資産）

当中間連結会計期間末における資産合計は387億12百万円となり、前連結会計年度末に比べて18億81百万円増加しております。これは主に、売上債権が10億32百万円、商品が７億51百万円それぞれ増加したことによるものであります。

（負債）

当中間連結会計期間末における負債合計は185億49百万円となり、前連結会計年度末に比べて14億11百万円増加しております。これは主に、買入債務が11億25百万円、未払法人税等が３億29百万円、その他の流動負債が３億52百万円それぞれ増加したことと、短期借入金が１億46百万円、長期借入金が３億83百万円それぞれ減少したことによるものであります。

（純資産）

当中間連結会計期間末における純資産は201億62百万円となり、前連結会計年度末に比べて４億69百万円増加しております。１株当たりの純資産は1,160円77銭となり、前連結会計年度末に比べて24円89銭増加しております。

なお、自己資本比率は44.5%となっており、前連結会計年度末と比較して1.2ポイント低下しております。

経営成績

当中間連結会計期間におけるわが国の経済環境は、円安の進行や国内の緩やかな経済回復を背景に、内需を支える個人消費が改善傾向にあります。一方で、原材料価格の高騰や人手不足、エネルギー価格の不安定さなど国内外の不確実性が経営環境に依然として影響を及ぼしております。また、住宅価格の高止まりとともに金利上昇が住宅関連の消費マインドに影響を与えております。

このような環境下、当社グループは卸売事業における新商品の開発・販売強化、小売事業におけるサービス充実および店舗運営の効率化に注力し、顧客満足度の向上に努めてまいりました。

その結果、当中間連結会計期間の業績は、売上高202億46百万円（前年同期比4.9%増）、営業利益９億31百万円（同10.2%減）、経常利益９億44百万円（同13.0%減）、親会社株主に帰属する中間純利益４億96百万円（同24.9%減）となりました。売上高は増加したものの、不動産販売益の減少や人件費上昇に伴うコスト増の影響を受け、利益面では減益となっております。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

① 卸売事業

売上高53億94百万円（前年同期比3.8%増）、営業利益３億85百万円（同2.0%減）となりました。販売努力に加え、新設住宅着工の一時的な反動増などの追い風を受けて増収となりましたが、人件費や物流費の上昇によりコストが増加し、利益はやや減少いたしました。今後も厳しい経営環境が続くと予想されますが、オリジナル商品の拡充および適正価格での販売に努めてまいります。

② 小売事業

売上高135億86百万円（前年同期比12.5%増）、営業利益５億17百万円（同49.4%増）となり、当社グループ全体の業績牽引役として好調に推移いたしました。2025年７月開業のジョイフルエーケー釧路店の寄与に加え、既存店における顧客満足度向上と粗利率改善に注力し、賃上げ等による販売費および減価償却費の増加を吸収しつつ、大幅な増収増益となりました。

③ 不動産事業

売上高３億40百万円（前年同期比64.3%減）、営業利益２億22百万円（同52.8%減）となりました。賃貸資産の適切なメンテナンスおよび管理により収益基盤を維持するとともに、分譲マンション「ザ・札幌タワーズ」引き渡し完了が売上および利益に寄与しましたが、上半期における販売は昨年同期から半減いたしました。

④ 足場レンタル事業

売上高３億86百万円（前年同期比1.4%減）、営業利益24百万円（同31.8%減）となりました。中・高層建築向け次世代足場の新規受注は堅調に推移しましたが、費用増加の影響で営業利益は減少いたしました。

⑤　サッシ・ガラス施工事業

売上高５億38百万円（前年同期比19.1%減）、営業利益46百万円（同29.6%減）となりました。前年の好調の反動減収減益でありましたが、工事現場における設計・監理・施工の品質向上による受注拡大、業務効率化およびコスト管理の徹底により、事業回復に努めてまいります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ１億25百万円減少し、46億31百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果による資金の増加は10億62百万円（前年同期は10億68百万円の獲得）となりました。これは主に、税金等調整前中間純利益９億56百万円、減価償却費７億66百万円及び棚卸資産の増加額７億35百万円等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果による資金の減少は４億19百万円（前年同期は47億68百万円の使用）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出４億16百万円等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果による資金の減少は７億68百万円（前年同期は49億54百万円の獲得）となりました。これは主に、短期借入金の純減額１億50百万円、長期借入金の返済による支出３億80百万円、配当金の支払額２億７百万円等によるものであります。

(3) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

(4) 経営方針・経営戦略等

当中間連結会計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(5) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当中間連結会計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(6) 研究開発活動

該当事項はありません。

３【重要な契約等】

該当事項はありません。

第３【提出会社の状況】

１【株式等の状況】

（１）【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	50,400,000
計	50,400,000

②【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数（株）（2026年９月30日）	提出日現在発行数（株）（2026年11月13日）	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	15,180,000	15,180,000	東京証券取引所スタンダード市場	単元株式数100株
計	15,180,000	15,180,000	―	―

（２）【新株予約権等の状況】

①【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

②【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

（３）【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

（４）【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数（株）	発行済株式総数残高（株）	資本金増減額（千円）	資本金残高（千円）	資本準備金増減額（千円）	資本準備金残高（千円）
2026年４月１日～2026年９月30日	―	15,180,000	―	793,350	―	834,500

（５）【大株主の状況】

2026年９月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数（千株）	発行済株式（自己株式を除く。）の総数に対する所有株式数の割合（%）
株式会社カネキ	札幌市中央区界川3-2-65	5,269	35.52
キムラ取引先持株会	札幌市東区北6東4-1-7㈱キムラ内	1,418	9.56
株式会社北海道銀行	札幌市中央区大通西4-1	734	4.95
木村　勇介	札幌市中央区	631	4.26
木村　勇市	札幌市中央区	602	4.06
キムラ社員持株会	札幌市東区北6東4-1-7㈱キムラ内	576	3.89
株式会社北洋銀行	札幌市中央区大通西3-7	386	2.60
野村證券株式会社	東京都中央区日本橋1-13-1	343	2.31
木村　リサ	札幌市中央区	250	1.69
飯島　奈美	千葉県浦安市	244	1.65
木村　建介	北海道恵庭市	244	1.65
計	―	10,701	72.15

（６）【議決権の状況】

①【発行済株式】

2026年９月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	―	―	―
議決権制限株式（自己株式等）	―	―	―
議決権制限株式（その他）	―	―	―
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式　347,300	―	―
完全議決権株式（その他）	普通株式　14,828,400	148,284	―
単元未満株式	普通株式　4,300	―	（注）
発行済株式総数	15,180,000	―	―
総株主の議決権	―	148,284	―

（注）「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式65株が含まれております。

②【自己株式等】

2026年９月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社キムラ	札幌市東区北六条東四丁目１番地７	347,300	―	347,300	2.29
計	―	347,300	―	347,300	2.29

2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書に記載した事項を除き、当該有価証券報告書の提出日後、当中間会計期間において、役員の異動はありません。

第４【経理の状況】

１．中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の５第１項の表の第１号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第１編及び第３編の規定により第１種中間連結財務諸表を作成しております。

２．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、中間連結会計期間（2026年４月１日から2026年９月30日まで）に係る中間連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による期中レビューを受けております。

1【中間連結財務諸表】

（1）【中間連結貸借対照表】

（単位：千円）

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,772,845	4,647,162
受取手形、売掛金及び契約資産	1,884,872	2,835,908
電子記録債権	339,317	420,573
商品	5,767,342	6,518,703
販売用不動産	508,997	485,328
仕掛販売用不動産	7,302	―
その他の棚卸資産	14,125	28,769
その他	628,511	923,009
貸倒引当金	△1,739	△3,409
流動資産合計	13,921,576	15,856,048
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	14,037,681	13,765,027
土地	2,998,980	2,998,980
その他（純額）	2,957,504	3,035,323
有形固定資産合計	19,994,165	19,799,331
無形固定資産		
その他	439,009	400,243
無形固定資産合計	439,009	400,243
投資その他の資産		
その他	2,481,430	2,660,039
貸倒引当金	△4,979	△3,359
投資その他の資産合計	2,476,450	2,656,679
固定資産合計	22,909,626	22,856,255
資産合計	36,831,202	38,712,303
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,627,848	2,551,726
電子記録債務	151,450	353,428
短期借入金	3,810,000	3,663,100
未払法人税等	147,642	477,483
賞与引当金	233,662	293,551
その他	944,001	1,296,209
流動負債合計	6,914,605	8,635,499
固定負債		
長期借入金	7,982,500	7,599,400
役員退職慰労引当金	29,010	29,010
退職給付に係る負債	363,474	382,438
資産除去債務	867,617	874,146
その他	981,156	1,029,364
固定負債合計	10,223,758	9,914,359
負債合計	17,138,363	18,549,858

（単位：千円）

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	793,350	793,350
資本剰余金	834,427	834,427
利益剰余金	14,735,442	15,024,066
自己株式	△133,065	△133,065
株主資本合計	16,230,154	16,518,778
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	541,284	621,717
土地再評価差額金	76,722	76,722
その他の包括利益累計額合計	618,006	698,439
非支配株主持分	2,844,677	2,945,226
純資産合計	19,692,838	20,162,444
負債純資産合計	36,831,202	38,712,303

（２）【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
売上高	19,293,955	20,246,216
売上原価	13,340,294	13,999,584
売上総利益	5,953,660	6,246,631
販売費及び一般管理費		
従業員給料及び賞与	1,878,292	2,038,934
賞与引当金繰入額	283,741	302,065
退職給付費用	26,586	32,170
貸倒引当金繰入額	1,121	1,646
その他	2,726,504	2,940,670
販売費及び一般管理費合計	4,916,245	5,315,487
営業利益	1,037,415	931,144
営業外収益		
受取利息	586	861
受取配当金	17,841	21,821
仕入割引	31,874	26,337
その他	39,237	31,064
営業外収益合計	89,540	80,085
営業外費用		
支払利息	37,460	64,693
その他	3,385	1,722
営業外費用合計	40,846	66,416
経常利益	1,086,109	944,813
特別利益		
投資有価証券売却益	―	12,040
特別利益合計	―	12,040
特別損失		
固定資産除売却損	2,239	―
特別損失合計	2,239	―
税金等調整前中間純利益	1,083,869	956,853
法人税、住民税及び事業税	411,257	439,048
法人税等調整額	△74,985	△90,784
法人税等合計	336,271	348,263
中間純利益	747,597	608,589
非支配株主に帰属する中間純利益	87,104	112,309
親会社株主に帰属する中間純利益	660,492	496,280

【中間連結包括利益計算書】

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
中間純利益	747,597	608,589
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	94,248	80,432
その他の包括利益合計	94,248	80,432
中間包括利益	841,846	689,022
（内訳）		
親会社株主に係る中間包括利益	754,741	576,713
非支配株主に係る中間包括利益	87,104	112,309

（３）【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	1,083,869	956,853
減価償却費	590,038	766,822
賞与引当金の増減額（△は減少）	52,581	59,889
貸倒引当金の増減額（△は減少）	911	49
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	12,424	18,964
受取利息及び受取配当金	△18,428	△22,683
支払利息	37,460	64,693
固定資産除売却損益（△は益）	2,239	－
投資有価証券売却損益（△は益）	－	△12,040
売上債権の増減額（△は増加）	△98,163	△1,035,463
棚卸資産の増減額（△は増加）	△1,374,399	△735,034
仕入債務の増減額（△は減少）	1,004,460	1,125,856
未払消費税等の増減額（△は減少）	△255,494	231,155
その他	470,720	△270,993
小計	1,508,220	1,148,070
利息及び配当金の受取額	18,420	22,670
利息の支払額	△38,430	△64,786
法人税等の支払額	△419,670	△43,371
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,068,540	1,062,583
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△166	△142
有形固定資産の取得による支出	△4,706,437	△416,706
無形固定資産の取得による支出	△72,070	△11,512
投資有価証券の取得による支出	△3,926	△5,805
投資有価証券の売却による収入	－	14,040
投資有価証券の償還による収入	20,000	－
貸付けによる支出	△5,700	－
貸付金の回収による収入	224	584
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,768,075	△419,543
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△488,200	△150,000
長期借入れによる収入	6,200,000	－
長期借入金の返済による支出	△480,000	△380,000
自己株式の取得による支出	△22	－
配当金の支払額	△236,077	△207,390
非支配株主への配当金の支払額	△29,400	△11,760
リース債務の返済による支出	△11,931	△19,728
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,954,369	△768,879
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	1,254,834	△125,839
現金及び現金同等物の期首残高	3,744,387	4,757,603
現金及び現金同等物の中間期末残高	※ 4,999,221	※ 4,631,764

【注記事項】

（中間連結キャッシュ・フロー計算書関係）

※　現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
現金及び預金勘定	5,014,245千円	4,647,162千円
預入期間が３か月を超える定期預金	△15,023千円	△15,397千円
現金及び現金同等物	4,999,221千円	4,631,764千円

（株主資本等関係）

Ⅰ　前中間連結会計期間（自　2025年４月１日　至　2025年９月30日）

配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年６月27日 定時株主総会	普通株式	237,322	16	2025年３月31日	2025年６月30日	利益剰余金

Ⅱ　当中間連結会計期間（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）

配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日	配当の原資
2026年6月26日 定時株主総会	普通株式	207,656	14	2026年３月31日	2026年６月29日	利益剰余金

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

Ⅰ　前中間連結会計期間（自　2025年４月１日　至　2025年９月30日）

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

（単位：千円）

	卸売事業	小売事業	不動産事業	足場レンタル事業	サッシ・ガラス施工事業	合計
売上高						
顧客との契約から生じる収益	5,199,213	12,082,240	733,368	391,660	665,421	19,071,904
その他の収益	―	―	222,050	―	―	222,050
外部顧客への売上高	5,199,213	12,082,240	955,419	391,660	665,421	19,293,955
セグメント間の内部売上高又は振替高	238,877	684	18,540	970	1,255	260,326
計	5,438,091	12,082,924	973,959	392,630	666,676	19,554,282
セグメント利益又は損失（△）	392,853	346,683	471,732	35,283	66,514	1,313,067

２．報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と中間連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

利益	金額
報告セグメント計	1,313,067
セグメント間取引消去	△2,828
全社費用（注）	△272,824
中間連結損益計算書の営業利益	1,037,415

（注）全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

３．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

Ⅱ　当中間連結会計期間（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

（単位：千円）

	卸売事業	小売事業	不動産事業	足場レンタル事業	サッシ・ガラス施工事業	合計
売上高						
顧客との契約から生じる収益	5,394,491	13,586,731	76,237	386,118	538,056	19,981,634
その他の収益	－	－	264,581	－	－	264,581
外部顧客への売上高	5,394,491	13,586,731	340,819	386,118	538,056	20,246,216
セグメント間の内部売上高又は振替高	271,086	793	18,540	1,075	1,082	292,576
計	5,665,577	13,587,525	359,359	387,193	539,138	20,538,792
セグメント利益又は損失（△）	385,103	517,993	222,607	24,054	46,837	1,196,597

２．報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と中間連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

利益	金額
報告セグメント計	1,196,597
セグメント間取引消去	△3,577
全社費用（注）	△261,875
中間連結損益計算書の営業利益	931,144

（注）全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

３．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

（収益認識関係）

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおりであります。

（１株当たり情報）

１株当たり中間純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間（自　2025年４月１日　至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）
１株当たり中間純利益	44円53銭	33円46銭
（算定上の基礎）		
親会社株主に帰属する中間純利益（千円）	660,492	496,280
普通株主に帰属しない金額（千円）	－	－
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益（千円）	660,492	496,280
普通株式の期中平均株式数（株）	14,832,668	14,832,635

（注）潜在株式調整後１株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2026年11月13日

株式会社キムラ

取締役会　御中

EY新日本有限責任監査法人
札幌事務所

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	柴本　岳志
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	海上　大介

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社キムラの2026年４月１日から2027年３月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2026年４月１日から2026年９月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社キムラ及び連結子会社の2026年９月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

・　主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

・　継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
・　中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
・　中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

（注）１．上記の期中レビュー報告書の原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。
２．ＸＢＲＬデータは期中レビューの対象には含まれていません。